



ADRC Highlights

Vol.103

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

October 16, 2004

➤ アジア防災センターがトルコ防災行政官向けセミナーを実施

アジア防災センター(ADRC)は、JICA トルコ事務所及びトルコ内務省の要請を受けて昨年度から講師派遣をしている防災行政官向けセミナー(ADRC Highlights Vol.96 参照)に係る第7、8回目のコースを2004年9月20日～10月1日にかけて、トルコの首都アンカラにて実施しました。

セミナーの受講生は、地方政府における防災責任者である副知事や郡長でした。ADRCからは所長の北本及び主任研究員の栗田が講師として参加、内閣府の西川参事官(ADRC前所長)と共に講義を行いました。



今回のプログラムの特徴は、これまでの受講生からの要望に応じてマスコミを代表してCNNトルコの記者を講師として招聘したことです。これに関して、防災における行政とマスコミとのあり方について、所長の北本より阪神・淡路大震災の経験を踏まえて、両者の関係がどうあるべきかの提言が行われました。

また、今回のプログラムでは、タウンウォッチングが加えられました。同課目の指導を行っているのは、日本においてADRCによるタウンウォッチングの講義を受講したイスタンブール工科大学のアルパー教授です。日本で研修を受けた受講生によって、日本の防災技術がトルコに普及していくことは非常に有意義なことです。



本件に関する詳細情報は、北本(kitamoto@adrc.or.jp)もしくは栗田(kurita@adrc.or.jp)までお問い合わせください。

➤ 中央アジア・コーカサス地域特設コース「防災行政」研修実施

アジア防災センターは、国際協力機構(JICA)の協力のもと、8月30日から9月17日にかけて、中央アジア・コーカサス地域を対象とした防災行政研修を

ロシア語で実施しました。同地域では、災害予防から復旧/復興までを含めた防災行政・体制の整備、人材育成が強く求められており、日本の防災に関する知識・経験を伝え、同地域の防災力向上への貢献が期待されています。中央アジア地域のウズベキスタン、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、およびコーカサス地域のアゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの中央または地方政府で防災行政に携わっている職員各1名ずつ、計7名が参加しました。



研修生は、それぞれの国の災害の傾向と被害状況、防災活動などについて発表した後、日本の防災の基本概念、中央政府・地方自治体ならびに民間企業やメディアの役割、防災教育・国際協力、各災害についての講義・見学などから、日本の防災について総合的に学びました。

中央アジア及びコーカサス地域では、地震、地滑り、土石流等の災害が多く発生することから、今回の研修はそれらの対策に重点を置く内容としました。地震防災では、東京大学生産技術研究所から耐震補強推進の重要性や、その具体的方策案について、地滑り対策では、京都大学防災研究所から、地滑りのメカニズムや予測、軽減について学びました。その後、六甲山で兵庫県が行っている砂防ダムや流路工などの現場を見学し、理解を深めました。研修生からは、講義や見学を通して得た知識を活かして、自国の建築基準見直しの提案や土砂災害防止プログラムの立案などを行い、被害軽減につなげたいという抱負が聞かれました。

また、災害情報を住民に伝える際に大きな役割を果たす公共報道機関としてNHKを訪問し、災害報道のあり方について学びました。研修生は災害から人命を守るためには、災害の予報や災害発生時には何をすべきかを住民に伝えるなど、メディアの果たす役割の大きさに大変興味を示しました。

研修の最後には、学んだ内容を今後の自国の防災対策改善にどのように反映し、具体化していくかという計画をアクションプランとしてまとめ、発表するとともに、来年度以降の研修について、意見交換を行いました。

今回の研修実施にあたり、快く受け入れていただきました各関係機関に厚く御礼申し上げますとともに、今後とも温かいご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。なお、当研修につきましては、主任研究員の角崎(tsunozaki@adrc.or.jp)もしくは研究員の中村(nakamura@adrc.or.jp)までお願いいたします。

ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行： Asian Disaster Reduction Center(アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 ひと未来館 5F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)5540 FAX: 078(230)5546

誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行(予定)